

住民意向調査速報版（浪江町・大熊町）の公表について

原発事故による避難者等に対する住民意向調査について、浪江町、大熊町の住民を対象とした調査結果を取りまとめました。

1. 調査概要

浪江町

調査主体 復興庁、福島県、浪江町
調査対象 世帯の代表者（7,434世帯）
実施期間 令和2年9月14日～9月28日
回答者数 4,359世帯（回収率58.6%）
（昨年度の回答者数：3,546世帯、回収率47.5%）

大熊町

調査主体 復興庁、福島県、大熊町
調査対象 世帯の代表者（5,135世帯）
実施期間 令和2年9月28日～10月12日
回答者数 2,526世帯（回収率49.2%）
（昨年度の回答者数：2,170世帯、回収率41.7%）

2. 調査結果のポイント

別紙1～2のとおり

本件連絡先
（原子力災害復興班）担当：阿部、高橋
電話：03-6328-0250（直通）

浪江町調査結果のポイント

- ・ 将来の帰還意向やその判断の前提となる情報、帰還した場合に行政に望む支援等の把握を目的に実施。
- ・ 復興庁、福島県、浪江町の共同調査は9回目。

(1) 帰還の意向

すでに浪江町に戻っている	8.1% (6.5%)
戻りたいと考えている (将来的な希望も含む)	10.8% (11.5%)
まだ判断がつかない	25.3% (26.1%)
戻らないと決めている	54.5% (54.8%)

※(カッコ)書きは、それぞれ前回調査(R1.10)結果

(2) 帰還を判断するために必要なこと (上位抜粋)

医療・介護の復旧時期の目途	56.8% (55.8%)
どの程度の住民が戻るかの状況	37.9% (39.0%)
商業やサービス業などの施設の復旧時期の目途	35.5% (36.4%)
原子力発電所の安全性に関する情報 (事故収束や廃炉の状況)	28.0% (30.7%)
放射線量の低下の目途、除染成果の状況	26.6% (28.5%)

※帰還の意向で「まだ判断がつかない」と回答した方のみ回答

(3) 戻らないと決めている理由 (上位抜粋)

すでに生活基盤ができているから	53.9% (49.2%)
医療環境に不安があるから	42.3% (44.0%)
避難先の方が、生活利便性が高いから	40.1% (41.4%)
原子力発電所の安全性に不安があるから	28.7% (31.9%)
生活に必要な商業施設などが不足しているから	28.3% (30.6%)

※帰還の意向で「戻らないと決めている」と回答した方のみ回答

大熊町調査結果のポイント

- ・ 将来の帰町意向やその判断の前提となる情報、帰町した場合に行政に望む支援等の把握を目的に実施。
- ・ 復興庁、福島県、大熊町の共同調査は 8 回目。

(1) 帰町の意向

すでに大熊町で生活している	2.5% (1.8%)
戻りたいと考えている (将来的な希望も含む)	9.6% (10.6%)
まだ判断がつかない	26.2% (26.6%)
戻らないと決めている	59.5% (59.9%)

※(カッコ)書きは、それぞれ前回調査(R1.10)結果

(2) 帰町を判断するために必要なこと (上位抜粋)

病院、道路、公共交通などの社会基盤 (インフラ) の復旧時期の目途	72.9% (63.3%)
帰還困難区域の避難指示解除となる時期の目安に関する情報	43.1% (38.8%)
放射線量の低下の目途、除染成果の状況	41.6% (46.0%)
どの程度の住民が戻るかの状況	40.2% (41.4%)
住宅確保への支援に関する情報	37.8% (42.4%)

※帰町の意向で「まだ判断がつかない」と回答した方のみ回答

(3) 戻らないと決めている理由 (上位抜粋)

すでに生活基盤ができているから	59.1% (41.5%)
医療環境に不安があるから	43.5% (15.1%)
避難先の方が生活利便性が高いから	42.0% (20.0%)
生活に必要な商業施設などが不足しているから	39.0% (7.4%)
家が汚損・劣化し、住める状況ではないから	30.5% (18.7%)

※帰町の意向で「戻らないと決めている」と回答した方のみ回答

※令和元年度の調査では回答は3つまでだったが、今年度の調査は複数回答とした